

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社トヨタエナジーソリューションズ				
代表者名	氏名	梅村 晋	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒471-8573 愛知県豊田市元町1番地				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	◆小売電気事業 2013年度（7月）より、特定規模電気事業者として東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。2016年4月より、小売電気事業者として登録し、事業を継続しております。 ◆その他 燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントなど、ものづくりを活かしたエネルギーソリューションの提供によって、脱炭素社会と豊かな社会の実現を目指しています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量（総量）	千kWh	186,586	200,946		
電力供給量（長野県）	千kWh	12,417	12,875		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☐	ホームページ	閲覧可能場所：名古屋分室 閲覧可能時間：9:00-17:00 担当部署：エネルギー管理室 連絡先：052-218-7843
☒	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
☐	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・CO₂ 排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努めています。
- ・将来的には、再生可能エネルギーの有効利用を検討いたします。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・グループ企業へのエネルギーマネジメントシステムの導入促進をはかるなど、新しいエネルギーシステムの開発・販売に積極的に取組み、地球環境と豊かな社会づくりに貢献します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

弊社「営業部」にて、下記内容を推進しております。

■発電事業等に係る取組方針

- ・契約発電所のCO₂ 排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行います。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・エネルギーマネジメントシステムを導入したお客様に対して省エネ診断を実施します。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000444	t-CO ₂ /kWh
2022 年度	調整後排出係数	0.000401	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000400	t-CO ₂ /kWh
2025 年度	目標削減率	9.90	%
目標設定に関する説明	CO ₂ 排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努め、排出係数を削減する CO ₂ フリーメニューを希望するお客さまにはCO ₂ フリーの電気を提供する		
第一年度	基礎排出係数	0.000503	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000464	t-CO ₂ /kWh
2023 年度	削減率	-13.29	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	101	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	調達先電源の排出係数増加のため		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024 年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025 年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

- ・他社から再生可能エネルギーの調達を行います。
- ・将来的には太陽光や風力などの再生可能エネルギーの有効利用も検討します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合（W・h比）								
基準年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	0	%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3	6.9	%
2022 年度	石油火力		%	FIT電気※2		%	その他（他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気）	93	%
最終年度 における 見通し※1	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	0	%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3	6.9	%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気※2		%	その他（他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気）	93	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	0.1	%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3	8.2	%
2023 年度	石油火力		%	FIT電気※2		%	その他（他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気）	92	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%
2024 年度	石油火力		%	FIT電気※2		%	その他（		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気※2		%	その他（		%
備考	■卸電力取引所から調達した電気には、水力・火力・原子力・FIT電気・再生可能エネルギーなど様々は電源から供給された電気が含まれます。 ■他社から調達した電力（インバランス供給を含む）のうち、電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取り扱いとしています。								

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第 1 号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気（FIT電気を除く）	FIT電気					
基準年度	10	千kWh	0	千kWh	太陽光	10	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 （ ）		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 （ ）		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	447	千kWh	0	千kWh	太陽光	447	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 （ ）		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 （ ）		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 （ ）		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考	現在、再生可能エネルギーを有効利用するための実証事業を実施中								

(様式第 1 号)

9 の 2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・ MIRAI の燃料電池システムを活用した定置型 FC 発電機により水素社会の実現に貢献

1 0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

- ・ 定置型 FC 発電機の開発において、化学工場で発生する副生水素や、FCV 製造ラインの水素タンク試験後に放出される水素など、未利用のエネルギーの有効活用を研究
- ・ CO2 フリー水素普及の一環として、エネルギーキャリアであるアンモニアの直接利用技術の研究・実証を推進

1 1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高 効 率 機 器 の 普 及 促 進	実施事項なし
家 庭 ・ 事 業 者 の 省 エ ネ ル ギ ー 対 策 へ の 協 力	省エネ・創エネ・蓄エネのエネルギーマネジメントで、店舗や事務所のエコ化をサポートする事業を展開
そ の 他	夏季・冬季には、需要家に対し、DR(デマンド・レスポンスサービス)を実施

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	実施事項なし
第一年度実績	実施事項なし
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	・BEMS導入による使用電力量の見える化、照明のLED化
第一年度実績	・全需要家さまに使用電力量の見える化を無償でご提供 高圧の需要家さまに省エネ診断を実施 希望するお客さまにBEMSを販売 ・再生可能エネルギーを有効利用するための実証事業を実施
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

--